

おおい町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

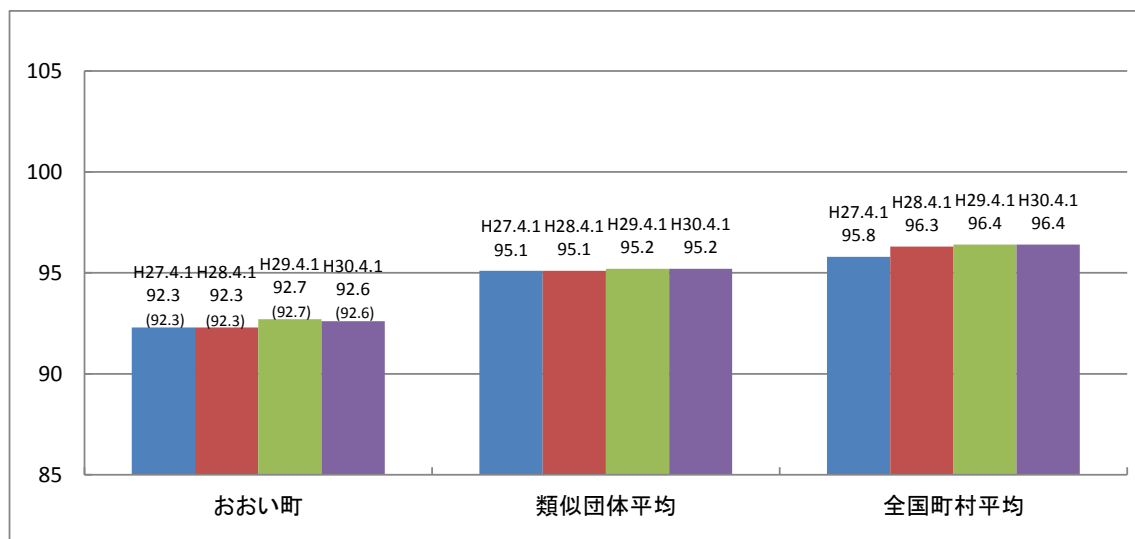
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
29	8,292	10,263,748	405,239	1,277,064	12.4	11.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29	151	527,581	75,787	211,502	814,870	5,396	5,581

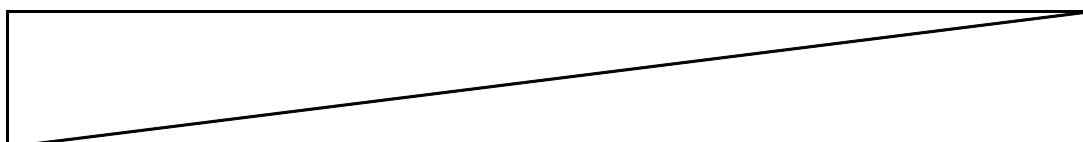
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み



(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むこととされている。

①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。初任給等は引下げなし。50歳台後半層が多い号給は最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
おおい町	42.1歳	302,400円	346,455円	326,993円
福井県	42.3歳	326,757円	400,420円	354,859円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.8歳	300,368円	344,718円	326,695円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
おおい町	53.0歳	5人	221,500円	226,060円	221,500円	—	—	—	—
うち学校給食員	53.0歳	4人	225,700円	230,275円	225,700円	調理士	43.1歳	251,100円	0.92
うち用務員	* 歳	1人	* 円	* 円	* 円	用務員	55.6歳	207,200円	—
福井県	53.4歳	47人	296,938円	—	310,314円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
類似団体	50.4歳	5人	271,357円	296,849円	282,780円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
おおい町	—	—	—
うち学校給食員	3,762,856円	3,357,300円	1.12
うち用務員	* 円	2,808,700円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成27～29年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」とした。

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区分		おおい町	福井県	国
一般行政職	大学卒	168,600円	185,800円	179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	132,700円	149,200円	—
	中学卒	128,900円	140,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（30年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	238,480円	314,350円	334,400円	379,433円
	高校卒	224,733円	273,433円	322,033円	356,083円
技能労務職	高校卒	*円	*円	*円	*円
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

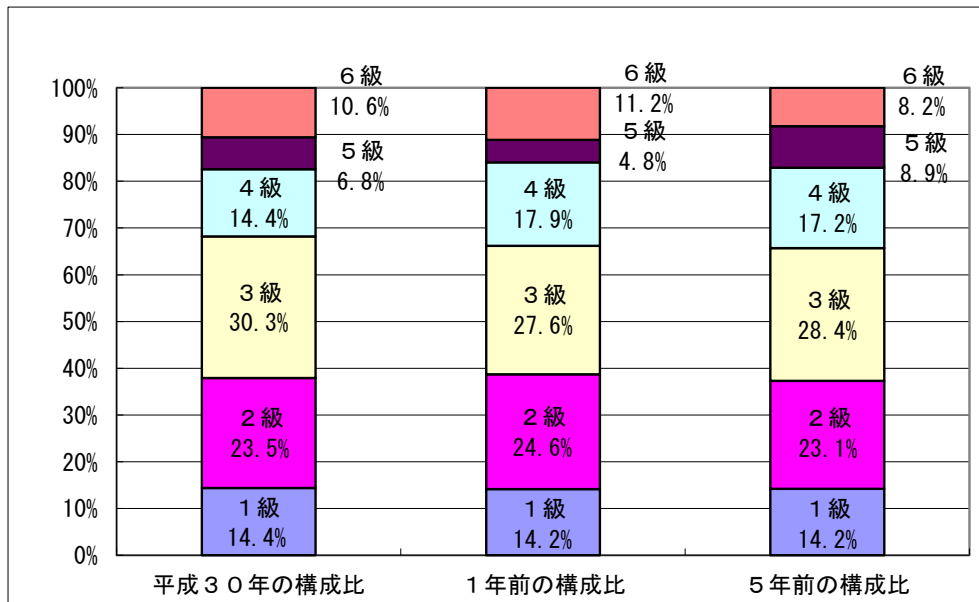
(注) 1 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」とした。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

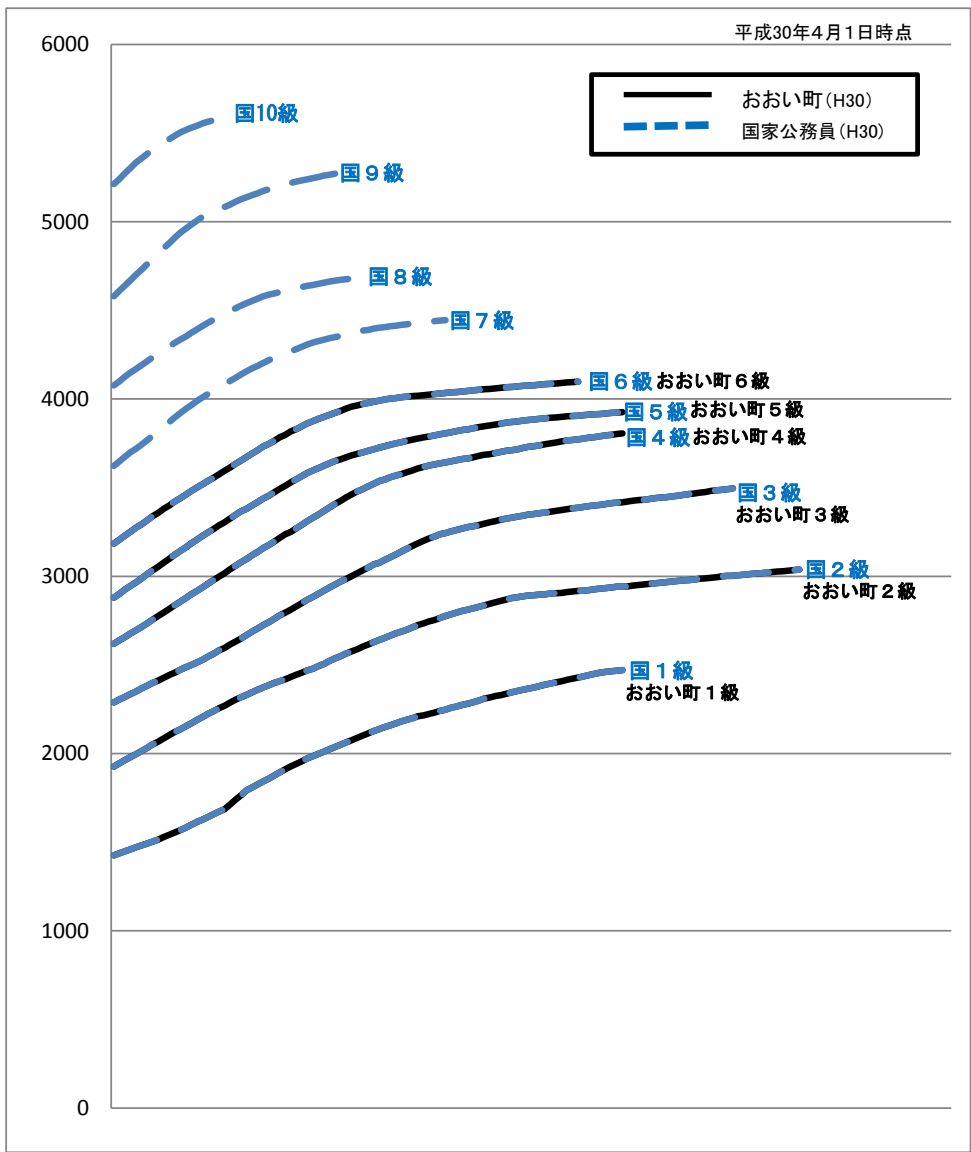
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	14人	10.6%	318,500円	409,800円
5級	課長・課長補佐	9人	6.8%	288,000円	392,600円
4級	課長補佐	19人	14.4%	262,000円	380,600円
3級	主査	40人	30.3%	228,900円	349,600円
2級	主事	31人	23.5%	192,700円	303,800円
1級	主事・主事補	19人	14.4%	142,600円	247,100円

(注) 1 おおい町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（おおい町）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

おおい町	福井県	国
1人当たり平均支給額 (29年度) 1,386 千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,716 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (おおい町)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (30年4月1日現在)

おおい町			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	10,460千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)		* 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)		* 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
医師	16 %	1 人	16 %

(注) 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」とした。

(4) 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）				* 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）				* 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）				0.5 %
手当の種類（手当数）				1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価
医療業務従事手当	医師	医師の医療業務	* 千円	給料月額に30%を乗じて 得た額に15,000円を加えた 額（上限15万円）

(注) 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」とした。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	15,388 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	89 千円
支給実績（29年度決算）	23,163 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	136 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・その他扶養親族 1人当たり 6,500円～10,000円 ※満15歳年度初めから満22歳 年度末までの子1人につき、 5,000円を加算	同		18,942 千円	259,479 円
住 居 手 当	借家に係る12,000円を超える 家賃の額に応じて支給 最高 月額 27,000円	同		4,695 千円	293,438 円
通 勤 手 当	通勤距離2km以上で自家用車 等使用の場合、距離に応じて 支給 月額2,000円～31,600円	同		13,272 千円	102,095 円
宿 日 直 手 当	宿日直勤務を行う職員に支給 1回 4,200円	同		2,503 千円	22,965 円
管 理 職 手 当	管理・監督の地位にある職員 に支給 ・総務課長 6級 51,900円 5級 49,600円 ・総務課長以外の課長級の職 員 6級 41,600円 5級 39,700円 ・診療所長 4級 55,100円 ・総務課長補佐 5級 31,700円 4級 29,700円 ・総務課長補佐以外の課長補 佐級の職員 5級 23,800円 4級 22,200円	異	・分類される職が 異なる。 ・給料表の級ごと に定められた金額 については、概ね 同じ。	18,028 千円	375,577 円
管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	管理・監督の地位にある職員 が臨時・緊急・公務の運営の 必要により、週休日又は休日 等に勤務した場合に支給 (6時間以下の場合) 8,000円 (6時間を超える場合) 12,000円 平日の午前零時から午前5時 までの間に勤務した場合に支 給 4,000円	異	・分類される職が 異なる。 ・給料表の級ごと に定められた金額 については、概ね 同じ。	1,064 千円	14,796 円
初 任 給 調 整 手 当	医師に支給 月額57,100円～414,300円	同		* 千円	* 円
単 身 赴 任 手 当	異動に伴い転居し、やむを得 ない事情により配偶者と別居 し単身で生活する職員に支給 配偶者宅との距離により 月額30,000円～70,000円	同		0 千円	0 円

(注) 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」とした。

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	850,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 366,000 円
	副 町 長	670,000 円	710,000 円 / 490,000 円
報 酬	議 長	300,000 円	360,000 円 / 205,000 円
	副 議 長	245,000 円	320,000 円 / 175,000 円
	議 員	235,000 円	300,000 円 / 155,000 円
期 末 手 当	町 長	(29年度支給割合) 3.3 月分	
	副 町 長	(29年度支給割合) 3.20 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月額×0.45	(1期の手当額) 18,360,000 円 (支給時期) 任期毎
	副 町 長	給料月額×在職月額×0.27	8,683,200 円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

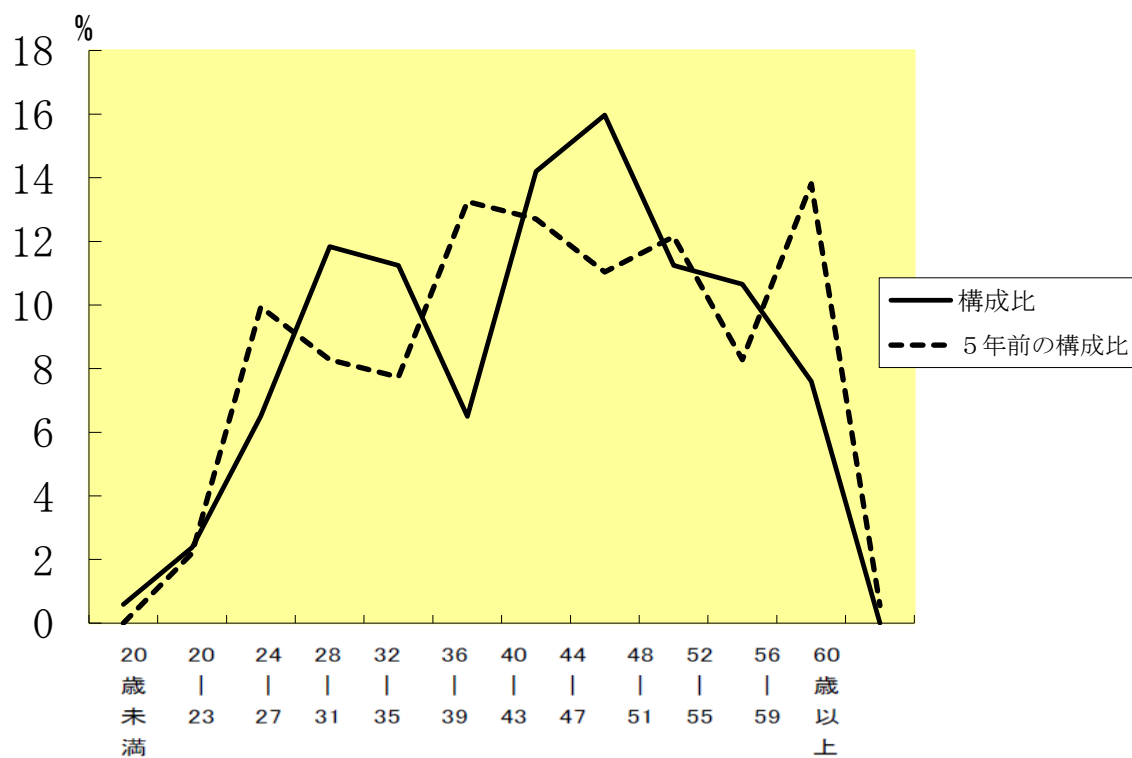
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	平成29年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	町長改選に伴う人事異動発令日の影響によるもの
		総務	40	42	▲ 2	
		税務	7	7	0	
		民生	29	30	▲ 1	
		衛生	8	8	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	18	18	0	
商工	8	7	1	町長改選に伴う人事異動発令日の影響によるもの		
	土木	6	6	0		
	計	119	121	▲ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 144.63人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 111.60人)	
	教育部門	32	32	0		
	小 計	151	153	▲ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 182.10人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 134.84人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病院	6	6	0		
	水道	2	2	0		
	下水道	3	3	0		
	その他	7	7	0		
	小 計	18	18	0		
合 計		169 [220]	171 [220]	▲ 2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 203.81人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	11人	20人	19人	11人	24人	27人	15人	19人	18人	0人	169人

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	127	125	122	126	121	119	▲ 8 (▲6.3%)
教育	35	34	31	30	32	32	▲ 3 (▲8.6%)
普通会計	162	159	153	156	153	151	▲ 11 (▲6.8%)
公営企業等会計	19	18	18	18	18	18	▲ 1 (▲5.3%)
総合計	181	177	171	174	171	169	▲ 12 (▲6.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。